



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 春山 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務統括部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	56,290	3.8	1,003	56.8	1,192	51.7	875	44.8
2025年3月期第1四半期	58,512	8.0	2,323	1.3	2,470	2.1	1,584	1.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,022百万円 (57.8%) 2025年3月期第1四半期 2,421百万円 (23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	26.45	
2025年3月期第1四半期	47.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	169,855	105,982	62.1
2025年3月期	170,164	106,288	62.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 105,501百万円 2025年3月期 105,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		30.00		40.00	70.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.0	9,000	5.0	10,000	0.3	7,000	0.1	211.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	33,508,446 株	2025年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	428,908 株	2025年3月期	431,342 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	33,078,948 株	2025年3月期1Q	33,073,860 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度257,588株、当第1四半期連結累計期間255,062株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間262,214株、当第1四半期連結累計期間255,694株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続する中、旺盛なインバウンド需要などの影響もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国政権による関税引き上げ措置や、不安定な国際情勢を背景としたエネルギーコストの高止まり、さらに長期化する円安の影響による物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は2030年の目指すべき姿を見据え、その実現に向けて2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を策定し、おいしさ×健康×低負荷によって人々と社会と環境へのよろこびを創出するため、経営基盤の強化および既存事業の収益性向上に取り組むとともに、成長戦略の加速、事業ポートフォリオの高度化、ならびに海外展開の推進を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高562億90百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益10億3百万円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益11億92百万円（前年同四半期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億75百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	58,512	56,290	△2,221	△3.8%
営業利益	2,323	1,003	△1,320	△56.8%
経常利益	2,470	1,192	△1,277	△51.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,584	875	△709	△44.8%

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	53,219	51,413	△1,805	△3.4%
セグメント利益	2,301	786	△1,515	△65.9%

油脂事業は、インバウンド需要の取り込みや外食市場の回復により業務用油脂の販売は堅調に推移したものの、家庭用油脂は物価高の影響による需要減に直面しました。加えて、ミール価格の下落や円安の進行、物流費・エネルギーコストの高止まり等により、油脂コストは上昇基調となっております。このような環境下において、価格改定の浸透や高付加価値品の拡販を進め収益性の改善に努めましたが、油脂事業全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、南米の豊作期待や米中通商摩擦の激化を受け、期近限月で一時1ブッシェル当たり9米ドル台まで下落しましたが、その後の米国の再生可能燃料の混合義務量引き上げへの期待や、米中関税協議の進展への期待などを背景に、10米ドル台を回復しました。以降は、米国産地での順調な作付けや生育状況、米中協議の不透明感などが圧迫材料となった一方、米国の再生可能燃料混合義務量の増加政策や中東情勢の悪化などを材料に10米ドル台後半まで上昇しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。菜種相場は、カナダ産菜種の関連製品が米国の追加関税の対象外となったことや、米国の再生可能燃料の混合義務量引き上げへの期待によるシカゴ大豆原油相場の上昇、鉱物原油価格の高騰、カナダ産地の乾燥懸念などを背景に上昇傾向で推移し、1トン当たり600加ドル前半から700加ドル台中盤まで上昇しました。前年同四半期との比較では高位での推移となりました。

為替相場においては、米国の関税政策に伴う世界経済減速懸念から、一時1米ドル140円を下回る円高ドル安が進行しましたが、その後、米国の堅調な経済指標の発表や日米関税交渉の継続、日銀の利上げ先送り観測などを背景に米ドル買いが進み、140円台中盤での取引が続きました。前年同四半期との比較では円高水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、物価高騰による節約志向の高まりや、オリーブオイルの価格上昇による需要減少の影響から、販売数量、売上高ともに前年同四半期をやや下回りました。一方で、環境負荷の低減やお客様の使いやすさを特長とする「スマートグリーンパック®」シリーズにおいては、ラインアップの強化や各種トライアル施策の展開により、引き続き拡販に努めました。業務用油脂は、実質賃金の伸び悩みによる節約志向が見られたものの、インバウンド需要の拡大や国内の人流活性化による外食市場の回復に支えられ、販売数量、売上高ともに前年同四半期をわずかに上回りました。物価上昇による食材コストの上昇や深刻化する人手不足への対応として、品質劣化を抑え長期使用が可能な「SUSTEC®（サステック）」シリーズのリニューアルや、調理時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に努めました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同四半期をわずかに上回ったことにより、販売数量は順調に推移しました。販売価格はシカゴ大豆ミール相場の下落に加え、為替相場が円高となったことにより、前年同四半期を大きく下回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同四半期をやや下回ったものの、ミール歩留が良好化したことから、販売数量は堅調に推移しました。一方で、販売価格は大豆ミール価格に連動して、前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高514億13百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益7億86百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

(スペシャリティフード事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同四半期比
売上高	5,046	4,673	△373	△7.4%
セグメント利益	△17	173	191	—

スペシャリティフード事業は、乳系PBFにおける構造改革の効果や粉末油脂の価格改定の浸透に加え、機能性スターチに特化した食品素材の販売強化が奏功し、前年同四半期比で増益となりました。収益性の高い製品群へのシフトが事業全体の利益改善に寄与しております。

乳系PBF部門につきましては、業務用油脂加工品は、大阪・関西万博や好調なインバウンド需要を背景に、土産菓子向けは底堅く推移したものの、原材料価格の高騰を背景とした価格改定を進めたことにより、販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。粉末油脂事業は、販売数量は前年同四半期を下回ったものの、原料・為替相場の変動を販売価格に適切に反映した結果、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザイン事業は、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく下回りましたが、付加価値の高い機能性スターチ「TXdeSIGN®（テクスデザイン）」シリーズにおいては製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化したことにより、主要顧客での採用が進展しました。食品用澱粉では、油脂事業との協働による「おいしさデザイン®」によるソリューション提案を推進し、顧客価値の向上に努めました。ファインは、一部顧客企業の購入スケジュールが後ろ倒しとなった影響により、販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのみりさん®」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州やメキシコへの取組みにも注力した結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高46億73百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益1億73百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高2億3百万円（前年同四半期比17.3%減）、セグメント利益44百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億9百万円減少し、1,698億55百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が13億22百万円、有価証券が4億99百万円であります。主な減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が13億93百万円、投資有価証券が4億1百万円、現金及び預金が3億91百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し、638億72百万円となりました。主な増加は、流動負債その他が11億16百万円、支払手形及び買掛金が9億29百万円、繰延税金負債が4億12百万円であります。主な減少は、未払法人税等が15億40百万円、賞与引当金が9億15百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円減少し、1,059億82百万円となり、自己資本比率は62.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2025年5月8日)の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250	2,858
受取手形、売掛金及び契約資産	36,483	35,089
電子記録債権	4,332	4,583
有価証券	8,700	9,199
商品及び製品	19,613	19,263
原材料及び貯蔵品	26,152	27,824
その他	2,883	2,967
流動資産合計	101,415	101,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	7,994
機械装置及び運搬具（純額）	13,240	13,428
土地	18,447	18,323
リース資産（純額）	1,079	1,039
建設仮勘定	1,745	1,756
その他（純額）	831	801
有形固定資産合計	43,456	43,344
無形固定資産	2,476	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	19,753	19,351
退職給付に係る資産	2,358	2,390
繰延税金資産	154	154
その他	649	626
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	22,800	22,406
固定資産合計	68,733	68,054
繰延資産	15	14
資産合計	170,164	169,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	15,944
1年内返済予定の長期借入金	6,390	6,390
未払法人税等	1,672	132
未払消費税等	213	219
賞与引当金	1,455	539
役員賞与引当金	41	11
役員株式給付引当金	105	100
その他	12,646	13,763
流動負債合計	37,540	37,101
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,850
リース債務	883	850
繰延税金負債	2,445	2,858
役員株式給付引当金	174	223
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,699	2,702
長期預り敷金保証金	2,250	2,253
その他	9	9
固定負債合計	26,335	26,770
負債合計	63,876	63,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	59,411	58,953
自己株式	△802	△797
株主資本合計	100,243	99,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	4,236
繰延ヘッジ損益	5	△84
為替換算調整勘定	622	615
退職給付に係る調整累計額	960	944
その他の包括利益累計額合計	5,570	5,711
非支配株主持分	474	481
純資産合計	106,288	105,982
負債純資産合計	170,164	169,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	58,512	56,290
売上原価	48,649	47,672
売上総利益	9,862	8,618
販売費及び一般管理費	7,538	7,614
営業利益	2,323	1,003
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	79	89
持分法による投資利益	27	65
受取賃貸料	6	7
デリバティブ評価益	47	43
雑収入	28	13
営業外収益合計	193	230
営業外費用		
支払利息	29	28
支払手数料	8	8
雑支出	9	4
営業外費用合計	47	41
経常利益	2,470	1,192
特別利益		
固定資産売却益	97	104
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	101	104
特別損失		
固定資産除却損	83	13
リース解約損	0	1
特別損失合計	83	14
税金等調整前四半期純利益	2,488	1,282
法人税、住民税及び事業税	367	43
法人税等調整額	520	358
法人税等合計	887	402
四半期純利益	1,600	880
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,584	875

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,600	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	222
繰延ヘッジ損益	527	△89
為替換算調整勘定	54	2
退職給付に係る調整額	△18	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	95	24
その他の包括利益合計	820	142
四半期包括利益	2,421	1,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	42	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,823	—	7,823	—	7,823	—	7,823
業務用油脂	27,658	—	27,658	—	27,658	—	27,658
ミール類	17,737	—	17,737	—	17,737	—	17,737
乳系PBF	—	2,579	2,579	—	2,579	—	2,579
食品素材	—	2,467	2,467	—	2,467	—	2,467
その他	—	—	—	246	246	—	246
顧客との契約から生 じる収益	53,219	5,046	58,265	246	58,512	—	58,512
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,219	5,046	58,265	246	58,512	—	58,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	22	286	—	286	△286	—
計	53,483	5,068	58,552	246	58,798	△286	58,512
セグメント利益又は 損失(△)	2,301	△17	2,283	39	2,323	—	2,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,456	—	7,456	—	7,456	—	7,456
業務用油脂	28,201	—	28,201	—	28,201	—	28,201
ミール類	15,756	—	15,756	—	15,756	—	15,756
乳系PBF	—	2,569	2,569	—	2,569	—	2,569
食品素材	—	2,103	2,103	—	2,103	—	2,103
その他	—	—	—	182	182	—	182
顧客との契約から生 じる収益	51,413	4,673	56,086	182	56,269	—	56,269
その他の収益	—	—	—	21	21	—	21
外部顧客への売上高	51,413	4,673	56,086	203	56,290	—	56,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	31	263	—	263	△263	—
計	51,646	4,704	56,350	203	56,554	△263	56,290
セグメント利益	786	173	959	44	1,003	—	1,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,001 百万円	1,007 百万円
のれんの償却額	2	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。